

# 事務事業評価シート

事務事業評価 参考資料(別紙1)

基本目標	政策	施策	施策(詳細)	施策の目的	
0 産業振興	0. 観光振興の推進	【001】 時代のニーズに対応した観光戦略の展開	「観光立村」に向けた基幹産業の再興	観光立村として今後本村が目指すべき観光地像を明確にして観光戦略を展開します	
		【002】 地域資源を活かした魅力ある観光地づくり	まち並みづくりと景観形成	村民自身が暮らしやすく、村を訪れるお客様にも心地よく滞在いただけるまち並みや景観回りを進めます	
		【003】 地域一体となった誘客活動の推進と情報の一元化	観光協会を中心とした村内観光の活性化	情報の一元化を進め効率的効果的に発信できるシステムの構築	
	1. 商工業の振興	【011】 地域の特性を活かした活力ある商工業の振興	地域資源を活用した商品開発	地域資源の掘起しや再認識を行い、それらを活用した積極的な商品開発の促進	
		【012】 中小企業経営安定事業の推進	経営相談業務や資金確保への支援	商工会や金融機関と連携して柔軟かつ有効な対策の実施	
	2. 農林業の振興	【021】 地産地消の更なる推進	安全安心な農作物の提供	生産者が生きがいをもって農業に従事出来る体制づくり	
		【022】 観光と農林業の連携	商品のブランド化と特産品の開発	特産品の栽培・販売と食の安全性をPR	
		【023】 遊休荒廃地対策の推進	遊休荒廃地の発生の抑制	生産者の生産意欲の向上と担い手の育成により遊休荒廃地の抑制	
	3. 雇用機会の確保	【031】 地域性を活かした雇用の創出	観光産業の活性化による村内雇用の創出	基幹産業の観光産業の活性化を推進し、観光客の増加による雇用機会の創出を図る	
	1 環境保全(環境整備)	0. 自然環境の保全	【101】 循環型社会の構築	住民・事業者・行政が一体となったりサイクル活動	衛生意識の高揚を図りごみの削減や搬出量の抑制を図る
【102】 豊かな自然の未来への継承			土地利用	国土利用計画に基づき村土の均衡ある発展を図る	
			治山・治水	森林資源の適切な保全を図りながら山地災害を未然に防止する	
1. 生活環境の整備		【111】 快適で質の高い生活環境の整備	住環境整備	バリアフリー化や耐震化の推進を図るとともにまちづくり計画等に基づき景観形成に配慮する改修への支援	
			交通網整備	幹線道路及び二次交通の整備促進	
			上下水道整備	水資源の有効利用と施設維持の合理化・適正管理を図る	
			克雪	除雪体制の充実と地域資源「天然の雪」の有効活用について研究	
			放送・通信	情報インフラの整備によるICTの普及	
2. 安全・安心対策の推進		【121】 安全な暮らしを提供する地域社会の確立	消防	防災意識の高揚と事業所等との連携・協力体制の強化	
			交通安全・防犯	防犯協会・PTA・地域団体等と連携し地域ぐるみの環境浄化活動を進める	
	【122】 危機管理体制の整備	防災体制の確立と自主防災意識の高揚	地域防災計画に基づき総合的な防災体制の確立と村民の自主防災意識の高揚を図る		
2 保健・福祉・医療	0. 社会福祉の形成	【201】 障がい者の自立と社会参加の促進	障がい福祉計画に基づく施策の推進	障がいの有無に関わらず人格と個性を尊重し安心して暮らせる地域社会をつくる	
	1. 保健福祉の拡充	【211】 健康づくり対策の推進	【202】 高齢福祉の推進	在宅福祉の充実	生きがいや充実感のある生活を営むための支援や健康づくり事業を行い元気な高齢者づくりの推進をする
			予防衛生・保健活動	健康管理意識の高揚・啓発に努め、総合的な保健事業の充実を図る	
			生活習慣予防対策	生活習慣病の予防ため生活に密着した活動を推進し各種教室の開催や村民の自主活動の支援を行う	
			母子保健対策	安心して子供を産める環境づくり、医療・地域関係者と連携した母子保健活動を行います。	
	2. 地域医療の確保、充実	【221】 地域医療体制の充実と医師確保対策の推進	精神保健	正しい知識の普及・啓発と相談・支援体制の強化に努めそれぞれの世代の心の健康づくりを推進する	
			広域的な医療システムの確立と医師の確保	村民ニーズに即応できる地域医療体制の確立と拡充を進める	
【231】 子育てを社会全体で支援する体制の整備			家庭教育の向上と地域全体による子育て支援体制づくり	子供たちの活力、知力、社会力の向上を図るための活動と地域全体による子育て支援体制づくりを推進する	
3. 子育て支援対策	【232】 時代のニーズに応じた保育の推進	すべての子供と子育て家庭への支援	保育需要の多様化に応じた適切な保育サービスの提供に努める		
3 教育・文化	0. 地域に対する誇りと愛を育む教育の振興	【301】 未来を担う心豊かな子供を育む	保・小・中の連携による切れ目のない教育の実践	地域の資源や環境を活かしながら保小中が連携する一貫的な教育を研究・実践し切れ目のない教育を目指す	
		【302】 青少年対策の充実	地域社会が一体となった青少年育成運動の推進	青少年の生きる力と豊かな人間性のかん養を図る	
	1. 暮らしを彩る生涯学習の推進	【311】 豊かな人生を育む生涯学習の推進	生涯学習基本構想に基づく取組	野沢温泉村生涯学習基本構想により心豊かで生甲斐のある充実した生活を享受できる環境づくりに努める	
			【312】 スポーツを愛する村づくりの推進	スポーツに親しむ環境づくりと指導者の育成	生涯にわたって楽しくスポーツに親しめるような環境づくりや指導者の育成等を進める
	2. 文化振興と文化遺産	【321】 芸術・文化の振興	拠点施設を中心とした芸術文化の振興	拠点施設を有効活用し芸術文化に対する関心を高めるため活動を展開する	
			【322】 文化遺産の保護と活用	文化財や伝統文化の適正な保存と継承	文化財の調査・研究及び保護・保存の強化を図り、周知・活用に努めます。
	3. 豊かな人間性を育む教育	【331】 国際感覚の育成と異文化交流の推進	【331】 人権教育の推進	全ての人権課題に対する総合的な取り組み	人権・同和問題に対する意識の高揚を図るため研修・啓発・教育対策などを進めます
			【332】 国際感覚の育成と異文化交流の推進	サンクトアントン村との姉妹村提携	サンクトアントン村との姉妹村交流を中心に国際感覚の醸成と異文化を理解するための取組の推進
【333】 男女共同参画の推進			男女平等な社会の実現	男女があらゆる分野で対等に参加し尊重しつつ責任を分かちあえる村づくりを目指す	
4 協働・地域社会(コミュニティ)	0. 協働の推進	【401】 村民の村政への参加による村づくり	新たな担い手の育成と村民参加による住民自治の確立	村民と行政が協働により良好な関係を構築するとともに自助を前提とする住民自治の確立を推進する	
			ボランティア活動	ボランティア参加希望者への情報提供・相談などを積極的に進め、容易に参加できる環境づくりに努める	
	1. 交流の促進	【402】 村民と村の双方向のコミュニケーションの推進	各種情報媒体の活用による情報提供	行政情報の的確・迅速な提供、村民の意見やニーズの把握と共にコミュニケーションの推進を図ります	
			【411】 温かなふれあいに逢う交流づくり	交流の機会の提供と人材育成	国内外との交流の機会を設け多様で柔軟な見方・考え方を培えるような人づくり・村づくりを推進する
			【412】 若者の交流促進	若者たちの意見の把握	若者の意見交換の場を設け、その意見等を村政運営に提案できるように取り組みを進めます
	2. 自治組織の活動の推進	【421】 共に支えあう地域づくりの推進	コミュニティ活動への支援	自・共・公助の認識のもと、役割分担を明確にして、各地区のコミュニティ活動推進のための支援を行う	
	3. 行政の役割	【431】 村民の満足度を向上させる行政運営の推進	地域課題の把握と村民の意向に沿った行政運営	限られた財源を有効に活用し、公平性・効率性、地域事情等を考慮した村民本位の行政運営を行います	
【432】 村財政の健全化			自主財源の確保と効率的・計画的な財政運営	行財政の簡素化を図り、計画行政による健全財政を確保します	

事務事業評価 参考資料(別紙1-2)

基本目標	政策	施策	施策(詳細)	事務事業	頁	予算科目	
0 産業振興	0. 観光振興の推進	【001】 時代のニーズに対応した観光戦略の展開	「観光立村」に向けた基幹産業の再興	【0010】 外国人誘客対策事業	1	6-1-3-7 外国人誘客対策事業	
				【0011】 いで湯とスキーの郷活性化協議会補助金	1	6-1-3-8 いで湯とスキーの郷活性化事業	
				【00110】 野沢温泉スパリーナ運営事業	1	6-1-4-6 野沢温泉スパリーナ指定管理料	
				【00111】 麻釜温泉公園管理運営事業	1	6-1-4-21 麻釜温泉公園管理運営委託料	
		【002】 地域資源を活かした魅力ある観光地づくり	まち並みづくりと景観形成	【0020】 まちづくり推進事業	2	6-1-3-11 まちづくり推進事業	
		【003】 地域一体となった誘客活動の推進と情報の一元化	観光協会を中心とした村内観光の活性化	【0031】 誘客対策宣伝事業	3	6-1-3-3 野沢温泉総合誘客宣伝事業	
	1. 商工業の振興	【011】 地域の特性を活かした活力ある商工業の振興	観光協会を中心とした村内観光の活性化	【0110】 消費活性化事業	4	6-1-2-1 商工振興費通常経費	
				【0120】 商工会補助事業	5	6-1-2-2 中小企業相談所設置事業	
		【012】 中小企業経営安定事業の推進	経営相談業務や資金確保への支援	【0121】 金融保証補給金負担事業	5	6-1-2-3 金融保証補給金負担事業	
				【0122】 村金融保証補給金負担事業(村単事業)	5	6-1-2-4 経営安定対策事業	
				【021】 地産地消の更なる推進	安全安心な農作物の提供	【0212】 直売所管理運営事業	6
	2. 農林業の振興	【022】 観光と農林業の連携	商品のブランド化と特産品の開発	【0220】 信州農林産物祭り事業(うまい農林産物PR事業)	7	5-1-3-6 うまい農林産物PR事業	
				【0222】 北部地域活性化補助事業	7	5-1-6-1 山村振興推進費通常経費	
		【023】 遊休荒廃地対策の推進	遊休荒廃地の発生の抑制	【0231】 野生鳥獣被害対策補助事業	8	5-1-3-1 農業振興費通常経費	
				【0232】 有害鳥獣対策事業	8	5-2-2-1 林業振興費通常経費	
				【0234】 中山間地域農業直接支払い交付金事業	8	5-1-3-3 中山間地域農業直接支払い交付金事業	
				【0235】 環境保全型農業直接支援対策事業	8	5-1-5-9 環境保全型農業直接支援対策事業	
				【0236】 人・農地プラン作成事業	8	5-1-3 農業振興費人農地プラン作成事業	
				【0237】 青年就農給付金事業	9	5-1-3-19 新規就農・経営継承総合支援事業	
	0. 自然環境の保全	【101】 循環型社会の構築	住民・事業者・行政が一体となったりサイクル活動	【1012】 一般廃棄物収集運搬業務委託事業	10	4-2-1-1 塵芥処理費通常経費	
				【1013】 資源ごみ処理事業	10	4-2-1-1 塵芥処理費通常経費	
				【1016】 塵芥処理事業	10	4-2-1-1 塵芥処理費通常経費	
				【1017】 し尿処理事業	10	4-2-2-1 し尿処理費通常経費	
【102】 豊かな自然の未来への継承		治山・治水	【1023】 森林整備地域活動支援事業	11	5-2-2-2 森林整備地域活動支援交付金事業		
			【1025】 森林の里親促進事業	11	5-2-2-4 森林の里親促進事業		
			【1028】 農地・水保全管理支払交付金事業	11	5-1-5-4 農地・水・環境保全向上対策事業		
			【1029】 多面的機能支払い交付金事業	11	5-1-5-4 農地・水・環境保全向上対策事業		
			1. 生活環境の整備	住環境整備	【1110】 住宅耐震化事業	12	7-1-1-2 野沢温泉村住宅耐震診断事業
					【1111】 村営住宅管理運営事業	12	7-4-1-1 村営住宅費通常経費
【1112】 村民住宅管理運営事業	12	7-4-2-1 村民住宅費通常経費					
交通網整備	【1113】 廃止路線代替バス運行事業	13			2-1-1-2 廃止路線代替バス運行事業		
	【1115】 村道維持管理事業	13			7-2-2-1 道路維持費通常経費		
	【1116】 村道舗装補修事業	13	7-2-2-2 道路舗装補修事業				
ト下水道整備	【111】 快適で質の高い生活環境の整備	【1118】 上水道供給事業	14	《水道事業会計》			
		【11110】 上ノ平簡易水道供給事業	14	《上ノ平簡易水道特別会計》			
		【11111】 公共下水道事業	14	《下水道特別会計》 公共下水道処理場管理費			

基本目標	政策	施策	施策(詳細)	事務事業	頁	予算科目			
基本目標	政策	施策	施策(詳細)	【11112】 農業集落排水事業	14	《下水道特別会計》 農業集落排水施設管理費			
				【11112-1】 農業集落排水改良事業	14	《下水道特別会計》 農業集落排水施設管理費			
				【11113-2】 下水道管渠改良事業	15	《下水道特別会計》 下水道改良事業費			
				克雪	【11115】 無散水施設管理運営事業	15	7-2-3-1 除雪対策費通常経費		
					【11116】 村道除雪事業	15	7-2-3-1 除雪対策費通常経費		
				放送・通信	【11118】 テレビ菜の花運営事業(使用料徴収業務を含む)	15	2-1-12-1 情報連絡施設管理費通常経費		
				2. 安全・安心対策の推進	【121】 安全な暮らしを提供する地域社会の確立	消防	【1210】 岳北広域行政組合負担金(常備消防)	16	8-1-1-1 常備消防費通常経費
							【1212】 非常備消防団活動事業	16	8-1-2-1 非常備消防費通常経費
							【1215】 非常備消防施設管理・整備事業	16	8-1-2-1 非常備消防費通常経費
						交通安全・防犯	【12111】 防犯灯管理事業	16	2-1-9-1 防犯対策費通常経費
					【122】 危機管理体制の整備	防災体制の確立と自主防災意識の高揚	【1221】 緑の分権改革事業	17	2-1-6-6 新エネルギービジョン策定事業
					0. 社会福祉の形成	【201】 障がい者の自立と社会参加の促進	障がい福祉計画に基づく施策の推進	【2011】 社会福祉協議会補助事業	18
				【2014】 障害者自立支援給付事業(介護給付費等)				18	3-1-2-4 障害者自立支援給付事業(介護給付費等)
				【2015】 障害者自立支援給付事業(自立支援医療)				18	3-1-2-5 障害者自立支援給付事業(自立支援医療)
				【202】 高齢福祉の推進		在宅福祉の充実	【2025】 養護老人ホーム入所措置事業	19	3-1-4-6 老人保護措置事業
【2027】 高齢者生活支援ハウス運営事業	19	3-1-4-8 高齢者生活支援ハウス運営事業 3-1-5-1 老人福祉施設管理費通常経費							
【2028】 ケースワーカー設置事業	19								
【20210】 後期高齢者医療運営事業	19	《後期高齢者特別会計》							
【20211】 介護保険給付事業	19	《介護保険特別会計》							
【20215】 介護予防事業 生きがいデイサービス事業	20	《介護保険特別会計》 一般高齢者施策事業費							
【20217】 地域包括支援センター運営事業	20	《介護保険特別会計》 包括的支援事業費							
1. 保健福祉の拡充	健康づくり対策の推進	予防衛生・保健活動	【2110】 福祉医療費給付事業(児童以外)	21		3-1-6-1 福祉医療費給付事業			
			【2114】 予防接種事業	21		4-1-2-1 予防費通常経費			
			【2119】 特定健診事業	21		4-1-7-1 老人保健費通常経費			
			【21110】 国民健康保険療養費給付事業	21		《国民健康保険特別会計》			
		母子保健対策	【21115】 国民健康保険保険給付 出産育児一時金支給事業	21		《国民健康保険特別会計》 出産育児一時金			
2. 地域医療の確保、充実	【221】 地域医療体制の充実と医師確保対策の推進	広域的な医療システムの確立と医師の確保	【2210】 休日夜間診療所運営事業負担金	22	4-1-1-1 保健衛生総務費通常経費				
			【2213】 へき地診療所運営事業	22	4-1-4-1 診療所費通常経費				
			【2214】 診療所建設事業	22	4-1-4 診療所費				
3. 子育て支援対策	【231】 子育てを社会全体で支援する体制の整備	家庭教育の向上と地域全体による子育て支援体制づくり	【2310】 福祉医療費給付事業(児童)	23	3-1-6-1 福祉医療費給付事業				
			【2312】 子育て広場開催事業	23	4-1-2-2 母子保健事業				
	【232】 時代のニーズに応じた保育の推進	すべての子供と子育て家庭への支援	【2320】 保育所運営事業	24	3-2-2-1 保育所費通常経費				
			【2321】 長時間保育運営事業	24	3-2-2-1 保育所費通常経費				
			【2323】 セカンド・ステップ事業	24	3-2-2-1 保育所費通常経費				
0. 地域に対する誇りと愛を育む教育の振興	【301】 未来を担う心豊かな子供を育む	保・小・中の連携による切れ目のない教育の実践	【3010】 外国語指導を行う外国青年招致事業	25	9-1-2-2 語学指導を行う外国青年招聘事業				
			【3011】 小学校CAI教室コンピュータ活用事業	25	9-2-1-2 学校管理費 野小費				
			【3012】 特別支援を要する児童・生徒への支援事業	25	9-2-1-3 特別支援教育支援員配置事業				
			【3014】 中学校CAI教室コンピュータ活用事業	25	9-3-1-2 学校管理費 野中費				
			【3016】 教員住宅管理事業	25	9-1-3-1 教員住宅費通常経費				
			【3017】 給食センター運営事業	26	9-5-4-1 学校給食費通常経費				

基本目標	政策	施策	施策(詳細)	事務事業	頁	予算科目
3 教育・文化	1.暮らしを彩る生涯学習の推進	【302】 青少年対策の充実	地域社会が一体となった 青少年育成運動の推進	【30110】 英語教育推進事業	26	9-1-2-4 英語教育推進事業費
				【30112】 保小中一貫教育推進事業	26	9 教育費
				【3022】 地域家庭教育推進事業	27	9-4-6-2 地域家庭教育推進事業
				【3023】 放課後子ども教室(遊友くらぶ)推進事業	27	9-4-6-3 放課後子ども教室推進事業
				【3111】 公民館各種講座開催事業	28	9-4-2-1 公民館費通常経費
	2.文化振興と文化遺産	【311】 豊かな人生を育む生涯学習の推進	生涯学習基本構想に基づく取組	【3112】 公民館行事開催事業(球技大会、村民運動会、文化祭、成人式等)	28	9-4-2-1 公民館費通常経費
				【3114】 通学合宿事業	28	9-4-2-2 通学合宿事業
				【3115】 市川交流センター運営事業	28	9-4-7-1 交流センター費通常経費
				【3120】 スポーツ教室開催事業	29	9-5-1-1 保健体育総務費通常経費
				【3122】 ジュニアスキークラブ活動事業	29	9-5-1-2 スポーツ振興事業
	3.豊かな人間性を育む教育	【312】 スポーツを愛する村づくりの推進	スポーツに親しむ環境づくりと指導者の育成	【3123】 スキー大会開催事業	29	9-5-1-3 各種スキー大会事業
				【3124】 ふれ愛の森公園管理運営事業	29	9-5-3-1 ふれ愛の森公園等スポーツ施設管理運営事業
				【3210】 おぼろ月夜の館運営事業	30	9-4-4-1 斑山文庫費通常経費
				【3211】 スキー博物館、伊勢宮公園管理運営事業	30	9-4-5-1 スキー博物館費通常経費
				【3220】 文化財保護活動事業	31	9-4-3-1 文化財保護費通常経費
	0.協働の推進	【321】 芸術・文化の振興	拠点施設を中心とした芸術文化の振興	【3210】 おぼろ月夜の館運営事業	30	9-4-4-1 斑山文庫費通常経費
				【3211】 スキー博物館、伊勢宮公園管理運営事業	30	9-4-5-1 スキー博物館費通常経費
				【3220】 文化財保護活動事業	31	9-4-3-1 文化財保護費通常経費
				【3310】 人権フェスティバル開催事業	32	3-1-3-1 人権政策費通常経費
				【3311】 人権対策事業	32	3-1-3-1 人権政策費通常経費
1.交流の促進	【331】 人権教育の推進	全ての人権課題に対する総合的な取り組み	【3313】 部落解放同盟野沢温泉支部活動補助事業	32	3-1-3-1 人権政策費通常経費	
			【3314】 人権教育推進活動事業	32	3-1-3-2 人権教育事業	
			【3320】 サンクトアントン親善交流事業	33	6-1-6-2 サンクトアントン親善交流事業	
			【4020】 広報のざわおんせん発行事業	34	2-1-2-2 広報のざわおんせん発行事業	
			【4021】 公民館報発行事業	34	9-4-2-1 公民館費通常経費	
2.自治組織の活動の推進	【402】 村民と村の双方向のコミュニケーションの推進	各種情報媒体の活用による情報提供	【4022】 議会報発行事業	34	1-1-1-1 議会費通常経費	
			【4110】 海と山の子交流事業補助金	35	9-1-2-1 教育委員会事務局費通常経費	
			【4210】 原材料支給農道等舗装事業	36	5-1-5-5 直営施行型原材料支給事業	
			【4313】 庁舎管理委託事業	37	2-1-5-1 財産管理費通常経費	
			【4314】 公用車集中管理事業	37	2-1-5-1 財産管理費通常経費	
3.行政の役割	【431】 村民の満足度を向上させる行政運営の推進	地域課題の把握と村民の意向に沿った行政運営	【4316】 庁内ネットワークシステム運用事業	37	2-1-11-1 情報政策費通常経費 他	
			【4321】 入湯税取扱交付金	38	2-2-2-1 賦課徴収費通常経費	
			【432】 村財政の健全化			
4 協働・地域社会(コミュニティ)	0.協働の推進	【402】 村民と村の双方向のコミュニケーションの推進	各種情報媒体の活用による情報提供	【4020】 広報のざわおんせん発行事業	34	2-1-2-2 広報のざわおんせん発行事業
				【4021】 公民館報発行事業	34	9-4-2-1 公民館費通常経費
				【4022】 議会報発行事業	34	1-1-1-1 議会費通常経費
	1.交流の促進	【411】 温かなふれあいに出逢う交流づくり	交流の機会の提供と人材育成	【4110】 海と山の子交流事業補助金	35	9-1-2-1 教育委員会事務局費通常経費
				【4210】 原材料支給農道等舗装事業	36	5-1-5-5 直営施行型原材料支給事業
	2.自治組織の活動の推進	【421】 共に支えあう地域づくりの推進	コミュニティ活動への支援	【4313】 庁舎管理委託事業	37	2-1-5-1 財産管理費通常経費
				【4314】 公用車集中管理事業	37	2-1-5-1 財産管理費通常経費
3.行政の役割	【431】 村民の満足度を向上させる行政運営の推進	地域課題の把握と村民の意向に沿った行政運営	【4316】 庁内ネットワークシステム運用事業	37	2-1-11-1 情報政策費通常経費 他	
			【4321】 入湯税取扱交付金	38	2-2-2-1 賦課徴収費通常経費	

別紙 2

# 事務事業評価シート

政 策	00 観光振興の推進				総合評価		注力		評価者	
施 策	001 時代のニーズに対応した観光戦略の展開									

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助 ・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事業費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価							
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評 価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)		
																					担当者	有効性
【0010】 外国人誘客対策事業  【目的】 国際観光地化への対応	国内観光客の低迷が続く中、海外から誘客を図るため、上信越国際テーマ地区及び県国際観光推進協議会が行う現地マスコミ、エージェン関係者の受入や現地観光宣伝	村単			H23		100	100	50	0.01	150				担当課	B	A	B	B	国内観光の低迷から国でも海外からの誘客を進めていることから、海外メディアの招致等継続して進めていく必要がある。村内においては関係機関による「外国人受入対策会議」を開催し、情報交換、誘客、トラブル防止等、幅広い意見交換を行った。		
					H24		100	100	60	0.01	160											
					H25		100	100	60	0.01	160											
					H26		100	100	60	0.01	160											
【0011】 いで湯とスキーの郷活性化協議会補助金  【目的】 23年度までの県の補助事業を引き継ぐ形で24年度からは村単独事業として、野沢温泉観光の再構築を図る。	温泉情緒創出プロジェクト、花の夢空間整備プロジェクト、フナの森100年構想プロジェクト、野沢温泉寺子屋塾プロジェクト、スキー100周年プロジェクトの5つの事業により観光振興を行う。	村単			H23		12,153	4054	400	0.10	4,454				担当課	B	B	B	B	いで湯とスキーの郷活性化協議会への事業補助であるが、事業執行について協議会として中々進められないため事務局主体の事業執行が多くなっている。		
					H24		420	420	600	0.10	1,020											
					H25		300	300	600	0.10	900											
					H26		300	300	600	0.10	900											
【00110】 野沢温泉スパリーナ運営事業  【目的】 株野沢温泉に指定管理して管理運営する。	野沢温泉スパリーナの適正な管理運営	村単		なし	H23		27,500	27,500			27,500		利用者数	21,406	1.3	担当課	B	A	B	B	12月に2つの露天風呂が完成し、利用者数、収入も増加した。利用者には好評で、観光資源のひとつとして、有効である。一方で燃料費が高騰している中で、電気・重油の使用量が増加しており、収益の増加には繋がっていない。	
					H24		27,500	27,500			27,500		利用者数	23,111	1.2	担当課	B	A	B	B		
					H25		27,500	27,500			27,500		利用者数	29,515	0.9	最終	B	A	B	B		
					H26		40,000	40,000			40,000		利用者数			最終	B	A	B	B		
【00111】 麻釜温泉公園管理運営事業  25年度からは直営にて、麻釜温泉公園ふるさと湯の管理運営を実施。	ふるさと湯の適正な管理運営	村単		なし	H23		3,700				0		4	19,997	0.2	担当課	A	B	A	A	お客様の立ち寄りポイントとして、野沢温泉のシンボリックな存在となった。	
					H24		3,500				0		4	38,664	0.1	担当課	A	B	A	A		
					H25	15,229	16,616	1,387	2,000	0.50	3,387		4	34,923	0.0	最終	A	B	A	A		
					H26	10,000	20,037	10,037	400	0.10	10,437		4	25,000		最終	A	B	A	A		
					H23											担当課						
					H24																	
					H25																	
					H26																	

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策	00 観光振興の推進				
施 策	002 地域資源を活かした魅力ある観光地づくり	総合評価	注力	評価者	

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事 業 費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価					
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評 価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)
【0020】 まちづくり推進事業  村内の景観・まちづくりの計画を作成し、 その推進を図る。	まちづくり計画推進委員会により、まちづ くり計画の具体的方策を作成する。	村単			H23		18,347	18,347	800	0.20	20,347								住民への事業の啓発がまだ不足している。	
					H24		23,026	23,026	800	0.20	25,026									
					H25		23,663	23,663	800	0.20	25,663									
					H26		10,000	10,000	400	0.10	10,400									
					H23															
					H24															
					H25															
					H26															
					H23															
					H24															
					H25															
					H26															
					H23															
					H24															
					H25															
					H26															

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

## 別紙 2 事務事業評価シート

政 策	00 観光振興の推進				
施 策	003 地域一体となった誘客活動の推進と一元化	総合評価	注力	評価者	

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事 業 費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価					
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評 価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)
【0031】 誘客対策宣伝事業  【目的】 観光振興	観光協会への補助	村単			H23		20,185	20,185	50	0.05	20,235	入込客数 (人)	571800		担当課	B	B	B	B	本村の主要産業である観光の誘客宣伝のための事業であり引き続き行う必要がある。
					H24		22,180	22,180	50	0.05	22,230		642500							
					H25		27,201	27,201	50	0.05	27,251		679250		最終	B	B	B	B	
					H26		24,149	24,149	50	0.05	24,199									
					H23									担当課						
					H24															
					H25										最終					
					H26															
					H23										担当課					
					H24															
					H25										最終					
					H26															
					H23										担当課					
					H24															
					H25										最終					
					H26															

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり



別紙 2 事務事業評価シート

政 策	O1 商工業の振興			総合評価	注力	評価者
施 策	O11 地域の特性を活かした活力ある商工業の振興					

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事 業 費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価							
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)		
																					担当者	担当者
【O110】 消費活性化事業	・わくわくサマーキャンペーンの実施	村単	なし	H23	0	4154	4154	50	0.01	4,204	48,235	45,190	93.8	担当課	B	B	B	C	村内での消費増加が図られた。協賛企業が村内商店すべてではなく、スタンプ組合の一部の会員となってしまった。協賛商店にて期間中にイベントを開催した。			
				H24	0	4,158	4,158	50	0.01	4,208	48,455	45,850	94.7	担当課	B	B	B	C				
				H25	0	4,221	4,221	50	0.01	4,271	50,000	46,840	93.8	最終	B	B	B	C				
				H26		4,300	4,300	50	0.01	4,350												
【目的】 低迷している村内消費活性化のために、 野沢温泉商工会が行う消費活性化事業 に補助し、消費拡大を図る。				H23										担当課								
				H24											担当課							
				H25												最終						
				H26																		
				H23											担当課							
				H24												担当課						
				H25													最終					
				H26																		
				H23											担当課							
				H24												担当課						
				H25													最終					
				H26																		
				H23											担当課							
				H24												担当課						
				H25													最終					
				H26																		

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策	O1 商工業の振興				総合評価	注力	評価者
施 策	O12 中小企業経営安定事業の推進						

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事 業 費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価				
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数 E	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)
【O120】 商工会運営補助事業  【目的】 商店及び民宿等の自営業者の活動基盤 の強化を図る	商工会の運営に対し補助	村単		なし	H23	0	2,000	2,000	50	0.01	2,050			2,000	担当課	B	B	B	B	商工会の運営に対し補助金を交付し、商工会の円滑な運営と会員の経営力の向上を図った。
					H24		2,000	2,000	50	0.01	2,050			2,000						
					H25		2,000	2,000	50	0.01	2,050			2,000	最終	B	B	B	B	
					H26		2,000	2,000	50	0.01	2,050									
【O121】 金融保証補給金負担事業  【目的】 商店及び民宿等の自営業者の活動基盤 の強化を図る	・県中小企業融資制度資金に係る信用保証協会保証料について、県と村で1/2ずつ負担する	村単			H23	0	2,452	2,452	500	0.10	2,952		20	2,452	担当課	B	B	B	B	今後も地域経済を支える中小企業の経営安定や経営革新を進める事業者への支援は必要。
					H24		1,764	1,764	500	0.10	2,264	実績件数	18	1,764						
					H25		758	758	500	0.10	1,258		7	758	最終	B	B	B	B	
					H26		1,400	1,400												
【O122】 村金融保証補給金負担事業(村単事業)  【目的】 商店及び民宿等の自営業者の経営安定 を図る	・連鎖倒産防止のため、県制度に準じ、信用保証協会保証料について、村で1/2負担する	村単			H23		0	0	0	0.01	0		0	0	担当課	B	B	B	B	中小企業の経営安定を進める事業者への支援は必要。
					H24		91	91	10	0.01	101	実績件数	2	91						
					H25		0	0	0	0.01	0		0	0	最終	B	B	B	B	
					H26		100	100	10	0.01	110		0	0						

◆事務事業評価シート判断基準◆ 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、 B 変化なし、 C 減少または一部希薄、 D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策	O2 農林業の振興				総合評価		注力		評価者
施 策	O21 地産地消の更なる推進								

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事 業 費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果				評 価						
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評 価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)			
																					担当者	担当者	担当者
【0212】 直売所管理運営事業  【目的】 安心・安全・新鮮な地域農林水産物を直接消費者へ提供 することで、地域農家の活性化と経済効果に寄与する とともに、ふるさと物産センター「ねんりん」の利用者の増 加を図る。	農林産物直売所「ねんりん」の管理運営 業務を指定管理者制度により北信州森林 組合に委託	村単	農林産物直売 所「ねんりん」 運営規定	なし	H23							出荷者 数	登録出荷 者数 (売上高)	76 (5,174)	32	担当課	B	B	B	B	・売上伸び率、前年度比1割強 ・乱雑だった看板類を撤去し、主要看板を景観に配慮しながらわかりやすい看板に改修した。 ・品数、量共にまだまだ不足していること、季節等により供給が不安定であるため、期間を通して安定供 給できるような工夫が必要。		
					H24	0	1,654	1,654	800	0.10	2,454					70							
					H25	0	3,588	3,588	800	0.10	4,388					78		最終	B	B		B	B
					H26	0	809	809	800	0.10	1,609												
					H23										担当課								
					H24																		
					H25											最終							
					H26																		
					H23											担当課							
					H24																		
					H25											最終							
					H26																		
					H23											担当課							
					H24																		
					H25											最終							
					H26																		

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策	O2 農林業の振興				総合評価	注力	評価者
施 策	O22 観光と農林業との連携						

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事 業 費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価								
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評 価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)				
																					担当課	最終	担当課	最終
【O220】 信州農林産物祭り事業 (うまい農林産物PR事業)	職員出張旅費 ・試食品等購入経費	村単	なし	なし	H23		93	93	800	0.10	893	実施回数	1	米粉パン、 原木なめ こ、野沢 菜漬、山 菜加工品 等	8	担当課	B	B	B	B	県で実施した麻布十番商店街「おいしい信州ふーど(風土)」まつりに参加し、本村の農産物、加工品等の販売を行った。観光、スキー場のPRもあわせて実施した。 25年度は生産者4名が参加し、消費者との直接の対話が有意義だったと好評であった。			
					H24		73	73	800	0.10	873		1	66										
					H25		239	239	800	0.10	1,039		1	173										
					H26		121	116	800	0.10	916													
【O222】 北部地域活性化事業補助事業	協議会の開催 ・イベントの実施 ・視察研修	村単	野沢温泉村農 業振興総合対 策事業補助金 交付要綱	なし	H23	0	40	40	640	0.1	680	イベント開催 数	4	来場者数	500	担当課	B	B	C	B	年数回のイベントを開催しながら北部地域の活性化に取り組んでいる。 ・自分たちが意欲的に取り組もうとする姿勢が伺える。			
					H24	0	40	40	640	0.08	680		4		700									
					H25	0	40	40	640	0.08	680		4		500									
					H26	0	40	40	640	0.08	680													
【目的】 東京都麻布十番で開催される「信州農林産物 祭り」に参加しながら農産物のPR事業を行う。	市川地区の農業振興を推進する	村単	なし	なし	H23										担当課									
					H24																			
					H25																			
					H26																			
【目的】 市川地区の農業振興を推進する	市川地区の農業振興を推進する	村単	なし	なし	H23										担当課									
					H24																			
					H25																			
					H26																			
【目的】 市川地区の農業振興を推進する	市川地区の農業振興を推進する	村単	なし	なし	H23										担当課									
					H24																			
					H25																			
					H26																			

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

# 別紙 2 事務事業評価シート

政 策		O2 農林業の振興										総合評価		注力		評価者							
施 策		O23 遊休荒地対策の推進																					
施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助 ・ 村 単	村の実施根拠		年度	受 負 担 額 (千円) A	事業費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果				評 価 者	評 価						
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 費 E		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	有効性		必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)			
【0231】 野生鳥獣被害対策補助事業	電気柵購入に対する補助(1/2以内)	村単	野沢温泉村農業振興総合対策事業補助金交付要綱	なし	H23	175	175	175	250	0.05	425	購入数	購入数	1基当たりの補助	39	担当課	A	B	B	B	毎年、鳥獣被害が発生し、最近では集落の近くまで被害が及んでいる。広大なエリアを囲むことはほ場がまとまっていなため難しい。 電気柵は高額であるため、農家の負担を軽減するために補助事業は必要である。		
					H24	97	97	97	250	0.05	347				5		69						
					H25	175	175	175	250	0.05	425				9		47	最終	A	B		B	B
					H26	200	200	200	250	0.05	347												
【0232】 有害鳥獣対策事業	・餌代、麻酔接種手数料 ・猟友会へ学習放獣委託 ・狩猟免許希望者への受験料・講習会等 免許取得までの経費を補助	補助	なし	なし	H23	0	159	109	800	0.10	909	檻設置 回数	学習放獣 件数	1	10	担当課	B	B	B	B	捕獲した野生鳥獣の学習放獣は、免許を持っている猟友会に委託して実施する。(野生動物の愛護という観点からは有効だが、個体調整の方が効果的。) 猟友会の会員数の減少・高齢化から新たな会員を増やすことが必要		
					H24	0	81	66	800	0.10	866				3		0						
					H25	0	226	226	800	0.10	1,026				0		0	最終	B	B		B	B
					H26	0	190	190	800	0.10	990												
【0234】 中山間地域直接支払交付金事業	・基本方針、協定等締結及び変更事務 ・交付金支払事務 ・集落説明 会等	補助	野沢温泉村中山間地域直接支払事業交付金交付要綱	なし	H23	0	32641	8161	250	0.05	8,411	現地確 認他	対象農家 数 428名	173	0	担当課	A	B	B	B	平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間とする第3期が始まっている。農業・農村が有する多面的機能を増進する活動等の実施や農地の保全(遊休荒地地の発生防止)のため、第2期と同様に9つの地区と新たに集落協定を締結している。		
					H24	0	32,641	8,160	250	0.05	8,410				173		0						
					H25	0	32,640	8,160	250	0.05	8,410				173		0	最終	A	B		B	B
					H26	0	32,989	8,337	250	0.05	8,587				173								
【0235】 環境保全型農業直接支援対策事業	交付金支払事務等	補助	野沢温泉村環境保全型農業直接支払交付金交付要綱	なし	H23	0	110	55	50	0.01	105	事業説 明会、 現地確 認、シ ステム 処理他	対象農家 等	1	0	担当課	B	B	B	B	地球温暖化防止や生物多様性保全にかかる営農に取り組むには、追加的な労力やコストが必要となるため、この事業支援しながら農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図ることは重要である。		
					H24	0	110	55	50	0.01	105				1		0						
					H25	0	110	55	50	0.01	150				1		1	最終	B	B		B	B
					H26	0	200	100	50	0.01	150				1		1						
【0236】 人・農地プラン作成事業	人・農地プラン作成事務等	補助	なし	なし	H23							検討会 1回他	作成プラン 数	1	0	担当課	B	B	B	B	プランの策定により、地域の中心的な経営体や今後農地の集積が考えられる農業者の絞り込み、地域農業の今後の在り方等について具体的な指標となった。		
					H24	0	400	100	40	0.04	140				1		0						
					H25	0	241	1	40	0.04	140				1		0	最終	B	B		B	B
					H26	0	0	0	0	0.00	0												

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2

事務事業評価シート

政 策	02 農林業の振興	総合評価	注力	評価者
施 策	023 遊休荒地対策の推進			

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事 業 費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価				総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)	
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評 価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性		公 平 性
【0237】 青年就農給付金事業  【目的】経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付することで、青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図り、青年就農者の拡大を図る。	青年就農給付金給付事務等	補助	野沢温泉村青年就農給付金交付要綱	H23														経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付することで、経営の安定と定着を図った。		
				H24																
				H25	0	1,500	0	50	0.01	1	1	0	最終	B	B	B	B			
				H26	0	1,500	0	50	0.01	1	1	0								

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策		10 自然環境の保全										総合評価		注力		評価者							
施 策		101 循環型社会の構築																					
施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助 ・ 村 単	村の実施根拠		年度	受 益 者 負 担 額 (千円) A	事 業 費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果				評 価						
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)			
【1012】 一般廃棄物収集運搬業務委託事業	一般廃棄物収集運搬委託料	村単	廃棄物の処理 及び清掃に関 する法律	H23	(証紙)3,749 (古紙)2,326 6,075	13,971	7,896	2,070	0.30	9,966	年間ご み収集 量(t)	1,063	1ヶ月当 たりの収集 量(t)	89	1kg当 たりの 経費(円)	9	担当課	A	B	A	A	環境美化、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため必要な事業で有る。 委託業者が使用しているパッカー車が老朽化しているため更新について相談を受けている。	
				H24	(証紙)3,810 (古紙)1,978 5,788	13,971	7,690	2,070	0.30	9,760		1,070				9							
				H25	(証紙)3,605 (古紙)2,676 6,281	13,971	8,183	2,000	0.30	10,183		1,007				10							最終
				H26		14,371	14,371	2,000	0.30	16,371													
【1013】 資源ごみ処理事業	資源ごみ処理事業	村単	容器包装に 係る分別収 集及び再商 品化の促進 等に関する 法律	H23		279	279	69	0.01	348	年間収 集量 (t)	15	1ヶ月当 たりの収集 量(t)	1	1kg当 たりの 経費(円)	23	担当課	A	B	A	A	容器包装廃棄物の排出の抑制と、廃棄物の適正な処理、資源の有効な利用の確保、生活環境の保全を 図るため必要な事業である。 天然資源の消費が抑制され環境への負荷ができる限り低減された循環型社会の形成に資するため、ごみ の排出抑制、再生利用による減量やリサイクルの推進を図ることを目的	
				H24		247	247	69	0.01	316		11				28							
				H25		230	230	65	0.01	295		11				27							最終
				H26		342	342	65	0.01	407													
【1016】 塵芥処理事業	エコパーク寒川負担金(保管庫を含む)	村単	岳北広域行 政組合規約	H23		32,491	32,491	690	0.10	33,181	年間ご み処理 量(t)	1,221	1ヶ月当 たりの処理 量(t)	101	1t当 たりの 経費(千 円)	27	担当課	A	B	A	A	岳北管内から排出される廃棄物のごみ処理処分施設の維持管理等のため必要である。 施設の延命。	
				H24		43,116	43,116	690	0.10	43,806		1,211				36							
				H25		50,546	50,546	650	0.10	51,196		1,236				41							最終
				H26		57,151	57,151	650	0.10	57,801													
【1017】 し尿処理事業	グリーンパークみゆき負担金(汚泥処理 センター含む)	村単	岳北広域行 政組合規約	H23		6,108	6,108	69	0.01	6,177	年間処 理量 (KI)	54	1ヶ月当 たりの処理 量(KI)	5	1KI当 たりの 経費(円)	114	担当課	A	B	A	A	岳北管内から排出されるし尿等の処理施設の維持管理等のため必要である。	
				H24		7,604	7,604	69	0.01	7,673		65				118							
				H25		7,528	7,828	65	0.01	7,593		64				118							最終
				H26		6,768	6,768	65	0.01	6,833													
				H23																			
				H24																			
				H25																			
				H26																			

◆事務事業評価シート判断基準◆ 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

# 別紙 2 事務事業評価シート

政 策		10 自然環境の保全										総合評価		注力		評価者												
施 策		102 豊かな自然の未来への継承																										
施策を構成する事務事業名及び目的	事業の内容	補助・村単	村の実施根拠		年度	受益者負担額 (千円) A	事業費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実績・成果			評価													
			根拠	類似事業			歳出額 (千円) B	うち一般財源 C	概算人件費 D	職員数		概算事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点等)								
【1023】 森林整備地域活動支援事業  【目的】 森林所有者等による計画的な森林整備を推進し、森林施業の実施に不可欠な活動に対し支援する。	・森林整備に不可欠な森林現況調査等(経営委託・共同計画等)に対して8,000円/ha、また施業の集約化に対して30,000円/haの交付金を交付する	補助	なし	H23		1,208	303	640	0.08	943	支援対象面積	242	242	1haあたり	4	担当課	B	A	B		B	森林所有者による森林現況調査、施業実施区域の刈り払い等を行ったことにより、森林を荒廃から守り、整備を推進するなど必要度は高い。						
				H24		1,015	254	640	0.08	894					79					11								
				H25		460	115	640	0.08	755					30					25			最終	B	A	B	B	
				H26		620	155	640	0.08	795																		
【1025】 森林の里親促進事業  【目的】 森林整備について企業の理解と支援を得て、企業と連携した森林づくりを促進する。	・(株)デサントからの支援金により理平地区の森林整備(47.3ha)を実施する	補助	なし	H23		0	610	35	160	0.02	195	除間伐面積 (ha)	2	2	1haあたり	98	担当課	A	B	B	B	企業の支援金により森林整備が促進され当村のPRにもつながっており、有用度が高い。 ・契約森林内の整備がほぼ終了してきているが、今後の支援金を有効活用し健全な森林づくりをする。						
				H24		0	500	0	160	0.02	160					2							80					
				H25		0	500	0	160	0.02	160					2							80	最終	A	B	B	B
				H26																								
【1028】 農地・水保全管理支払交付金事業  【目的】 水路、農道等の長寿命化に取り組む集落に対し支援を行い農地の保全を図る	・水路、農道等の長寿命化に取り組む活動組織(平林、虫生、七ヶ巻地区)への支援	補助	なし	H23		927	827	400	0.05	1,627	集落への活動に対する助言、指導	12	202	活動集落内区民1人当たりの経費	8	担当課	B	B	B	B	水路や農道等の長寿命化に取り組む集落の農地を対象にしている。水路や農道の長寿命化を自主的に行うことで、農地や農業用水等の資源や良好な農村環境の保全上、必要不可欠である。 ・国1/2、県1/4の補助有り(県協議会より直接交付)							
				H24		1,038	878	400	0.05	2,478					12							183	14					
				H25		1,039	878	400	0.05	2,478					10							385	6	最終	B	B	B	B
				H26																								
【1029】 多面的機能支払交付金事業	・水路、農道等の長寿命化に取り組む活動組織(平林、虫生、七ヶ巻地区)への支援	補助	中山間地域特別交付金事業	H23							集落への活動に対する助言、指導及び新規活動組織奨励	活動参加数	活動組織1人当たりの経費		担当課													
				H24																								
				H25																			最終					
				H26		1,073	923	400	0.05	2,523																		
				H23																								
				H24																								
				H25																								
				H26																								

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり





別紙 2 事務事業評価シート

政 策		11 生活環境の整備										総合評価		注力		評価者												
施 策		111 快適で質の高い生活環境の整備																										
施策を構成する事務事業名及び目的	事業の内容	補助・村単	村の実施根拠		年度	受益者負担額 (千円) A	事業費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価													
			根拠	類似事業			歳出額 (千円) B	うち一般財源 C	概算 人件費 D	職員 数		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点等)								
【1113】 廃止路線代替バス運行事業  【目的】 バス路線の運行維持により、沿線住民の足の確保を図る	・柏尾線 1日8往復 (冬期間は1日9往復) 野沢～戸狩野沢温泉間 七ヶ巻線 1日3往復 (冬期間は1日4往復) 野沢～明石間 大人300円 (小学生は2分の1割引)	村単	なし	なし	H23	11,645	15,759	14,400	1,000	0.20	15,400	年間運行便数 (便)	8,901	5.5	利用者1人あたりの経費	0.30	担当課	B	B		B	B	地域住民の通院・通学・通勤の重要な交通手段であることから、事業継続は必要であるが、七ヶ巻線については年々利用者が減少していることから、運行方法の見直しについて検討が必要と思われる。運行業者との契約方法について、月精算から年間計画による精算としたことにより、事業費総額の削減となっている。					
					H24	12,812	15,027	14,400	1,000	0.20	15,400		8,865			5.8				0.30								
					H25	13,003	14,933	14,880	1,000	0.20	15,880		8,361			6.3				0.30				最終	B	B	B	B
					H26	13,000	15,000	14,880	1,000	0.20	15,880		8,360			6.5				0.30				最終	B	B	B	B
【目的】 柏尾線 1日8往復 (冬期間は9往復)	・柏尾線 1日8往復 (冬期間は9往復)	村単	なし	なし	H23	10,323	5,511	5,036	500	0.10	5,536	年間運行便数 (便)	6,465	6.4	利用者1人あたりの経費	0.11	担当課	B	B	B	B	地元住民の通院・通学・通院の交通手段として事業継続は必要である。廃止路線バスとしては、収益力があると思われるが、バス運行時刻については観光で訪れるお客様の利便性についても考慮が必要である。						
					H24	11,612	4,578	4,387	500	0.10	4,887		6,445			6.9							0.11					
					H25	12,208	3,468	3,455	500	0.10	3,955		5,943			7.7							0.08	最終	B	B	B	B
					H26	12,000	3,500	3,400	500	0.10	3,900		5,950			7.9							0.08	最終	B	B	B	B
【目的】 七ヶ巻線 1日3往復 (冬期間は4往復)	・七ヶ巻線 1日3往復 (冬期間は4往復)	村単	なし	なし	H23	1,321	10,248	9,364	500	0.10	9,864	年間運行便数 (便)	2,436	3.1	利用者1人あたりの経費	1.51	担当課	B	B	C	B	年々利用者数が減少しているが、他に交通手段を持たない高齢者等の利便性確保の観点から事業継続は必要である。						
					H24	1,200	10,449	10,013	500	0.10	10,513		2,420			2.9							1.51					
					H25	795	11,465	11,425	500	0.10	11,925		2,418			2.7							1.84	最終	B	B	C	B
					H26	790	11,500	11,480	500	0.10	11,980		2,420			2.5							1.99	最終	B	B	C	B
【1115】 村道維持管理事業  【目的】 村道等の簡易な維持修繕を嘱託職員により行い本来の機能を維持する。	嘱託職員2名を雇用し村道等の維持管理作業を行う。	村単	道路法	なし	H23		13,572	13,572	1,140	0.20	14,712	村道延長	243km	243km	243km	243km	243km	243km	243km	243km	維持管理作業への補助が難しいため、2名だけでは限界があり十分な維持管理ができない状況である。							
					H24		14,119	14,119	305	0.05	14,424		243km									243km	243km	243km	243km			
					H25		13,866	13,866	305	0.05	14,171		243km									243km	243km	243km	243km			
					H26	110	16,021	15,911	305	0.05	16,216		243km									243km	243km	243km				
【1116】 道路舗装補修事業  【目的】 共用性能(安全性、快適性、経済性)の低下した村道を補修し共用性能を向上させる。	道路面の破損、ひび割れ等により著しく共用性能が低下した道路をオーバーレイ工、切削オーバーレイ工等による路面補修を実施することで、機能を向上させる。	村単	道路法	なし	H23	917	10,563	46	1,140	0.20	4,258	実施計画路線数	4	4,442	3,937	3,510	2,582	担当課	A	A	A	B	補修が必要な道路が多くなる傾向にあるが、年間の施工予算が限られている。オーバーレイの回数が増えると交差点及び横断工・マンホール等、段差が生じ快適性が失われてしまう、また、個人宅等への出入り口でも段差が生じ取付に苦慮している。					
					H24	745	12,642	898	1,830	0.30	2,728		2											3,937				
					H25	968	9,681	313	1,830	0.30	2,143		4											3,510				
					H26	0	40,500	8,500	1,830	0.30	10,330		1											2,582				

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり









別紙 2 事務事業評価シート

政 策		20 社会福祉の形成										総合評価		注力		評価者							
施 策		201 障がい者の自立と社会参加の促進																					
施策を構成する事務事業名及び目的	事業の内容	補助・村単	村の実施根拠		年度	受益者額 (千円) A	事業費					活動指標 (事業量) (アウトプット)		実 績 ・ 成 果			評 価						
			根拠	類似事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点等)				
【2011】 社会福祉協議会補助事業  【目的】 社会福祉協議会の福祉活動の推進	社会福祉協議会事業補助金	村単	社会福祉法 第58条第1項	なし	H23	0	5,671	5,671	50	0.01	5,721	補助団 体	1	対象事業 数	4	1事業当 たり	1,430	担当 課		B	B	B	B
					H24	0	5,650	5,650	50	0.01	5,700						1,425						
					H25	0	6,379	6,379	50	0.01	6,429						1,285						
					H26	0	5,710	5,710	50	0.01	5,760												
【2014】 障害者自立支援給付事業(介護給付費 等)  【目的】 障害福祉サービス費の支給をすること。	・介護給付費 (ホームヘルプ、入所支援等)  ・訓練等給付費 (就労支援等)	補助	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	なし	H23	91	47,087	11,772	634	0.20	12,406	利用日 数(日)	365	利用者数 (人)	28	1034	担当 課	B	B	B	B	平成22年度より低所得者世帯の利用者負担上限月額が0円となった。児童福祉法の改正により、これまで児童福祉法の対象とされていた方が障害者総合支援法の対象に移行された。	
					H24	87	63,178	15,795	634	0.20	16,429						1,369						
					H25	0	67,539	15,432	634	0.20	16,066						1,460						
					H26	0	75,048	18,762	634	0.20	19,396						1,616						
【2015】 障害者自立支援給付事業(自立支援医 療)  【目的】 精神通院医療、更生医療、育成医療の医療費の支給をすること。	・自立支援医療(更生医療・育成医療)費の支給	補助	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	なし	H23	0	969	242	13	0.01	255	申 請 件 数 (件)	1	支給 件数 (件)	3	85	担当 課	B	B	B	B	障害者総合支援法により事業実施している。育成医療は、平成25年4月より県から権限移譲された支給認定事務であり、平成25年度以降の事業費には、育成医療費が含まれる。 ・平成25年度実績 更生医療給付対象者2名。(継続して給付1名…生活保護受給者で全額公費負担のため、事業費が増加している。) 育成医療給付対象者1名。	
					H24	0	4,164	1,041	13	0.01	1,054						81						
					H25	43	4,522	1,085	13	0.01	1,098						61						
					H26	10	4,747	1,187	13	0.01	1,200						46						

◆事務事業評価シート判断基準◆ 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、 B 変化なし、 C 減少または一部希薄、 D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2

事務事業評価シート

政 策	20 社会福祉の形成	総合評価		注力		評価者	
施 策	202 高齢福祉の推進						

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助 ・ 村 単	村の実施根拠		年度	受 担 額 (千円) A	事業費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果		評 価										
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点等)					
																					担当者	担当者	担当者	担当者	担当者
【2025】 養護老人ホーム入所措置事業  【目的】 老人福祉法第11条による措置	環境・経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置する。	村単	老人福祉法	なし	H23	2,965	15,079	12,114	500	0.10	12,614	入所待 機者数	0	被措置者 数	8	一人当た りの経費	1,577	担当課	A	B	B	B	経済的に問題がある高齢者が、養護が必要となった場合、最後のよりどころとして老人福祉法で措置している。 およそ措置費の2/3が交付税算入されているが、単費支出が多い。一人にかかる経費が多い。		
					H24	2,640	13,282	10,642	400	0.10	11,042						0							8	1,380
					H25	2,343	11,791	9,448	500	0.10	9,948						0							7	1,421
					H26	2,040	11,830	9,790	500	0.10	10,290						0							7	1,421
【2027】 高齢者生活支援ハウス運営事業  【目的】 生活支援ハウス「つつじ苑」の管理運営	管理・運営を社協に委託。 (生活援助員1名、宿直1名) 施設管理業務	村単	生活支援ハ ウス指定管 理者協定書	なし	H23	908	7,734	7,734	500	0.10	8,234	入居審 査者	3	入居者(世 帯)数	7	1世帯当 たりの経 費	1,176	担当課	A	B	B	B	25年度、入所者7世帯7人。退所者4世帯4人。現在3世帯3人入所。		
					H24	1,049	7,639	7,639	500	0.10	8,139						3							6	1,356
					H25	1,091	7,370	7,370	500	0.10	7,870						4							7	1,124
					H26	987	7,835	7,835	500	0.10	8,335														
【2028】 ケースワーカー設置事業  高齢者に関する業務量の増加に伴い、専門的資格と知識のある職員を配置し地域包括支援センター業務の一部を実施する。	社会福祉士等の資格を有する嘱託職員1名を雇用する。	村単	介護保険法	なし	H23							延ケー ス数	0	延ケー ス数	1ケース当 たりの経 費		担当課	A	A	A	A	村内には専門的な資格(社会福祉士等)と知識のある人材が不足。			
					H24																				
					H25																				
					H26	2,917	2,917	2,917	50	0.01	2,967														
【20210】 後期高齢者医療運営事業  【目的】 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと安心して生活できる地域社会をつくる	保険料の徴収 広域連合への負担金納付 保険給付(医療費等)申請受付 被保険者の資格取得・喪失届の受付、相談などの窓口業務、保険証の引き渡し	補助	・高齢者の医療の確保に関する法律 ・長野県後期高齢者医療広域連合規約 ・野沢温泉村後期高齢者医療に関する条例 ・野沢温泉村後期高齢者医療に関する規則	なし	H23	17,816	32,816	15,223	4,589	0.90	19,947	被保険 者数	785	医療給付 費実績	590,128	一人当た り医療費	752	担当課	A	B	A	A	高齢者の医療を確保するために必要な制度である。保険料の軽減措置がなされており、被保険者の負担が少ないため滞納者が少ない。		
					H24	18,818	33,542	14,697	4,589	0.90	19,286						784							548,217	753
					H25	19,135	34,009	14,874	4,130	0.90	19,004						780							526,184	730
					H26	20,900	36,766	15,753	4,130	0.90	19,883						780							599,021	768
【20211】 介護保険給付事業  【目的】 介護を必要とする高齢者の介護サービス費用に対し原則9割の給付を行い、本人、家族の負担を地域社会全体で支える制度。	・居宅介護サービス給付 ・地域密着型サービス給付 ・施設介護給付 ・高額介護サービス給付 ・高額医療合算サービス ・介護予防サービス給付 ・特定入所者介護サービス給付 など	補助	・介護保険法 ・介護保険条例 ・介護保険規則	なし	H23	59,113	425,402	53,162	7,762	1.10	60,924	介護サ ービスに 係る給 付(日)	365	介護サー ビス受給 者数 (年平均人)	229	概算事業 費に対する 介護サー ビス受給者 一人当たり 投入金額	266	担当課	A	A	B	B	県から財政安定化基金の借入を行ったが平成26年度で償還が終了する。 施設利用料の増加背景の中、依然として介護給付費は増加傾向にある。平成27年度より第6期事業が開始されるが夜間、緊急時対応などの課題、低所得者へのサービス、介護保険料の高騰など問題点が多くなる。		
					H24	76,306	464,633	58,123	8,080	1.10	66,203						365							293	225
					H25	76,108	426,954	56,329	4,440	1.10	60,769						365							235	259
					H26	79,795	467,184	58,439	4,693	1.10	63,132														

◆事務事業評価シート判断基準◆ 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり



# 別紙 2 事務事業評価シート

政 策	20 社会福祉の形成				総合評価		注力		評価者
施 策	202 高齢福祉の推進								

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 負 担 額 (千円) A	事 業 費					活動指標 (事業量) (アウトプット)		実 績 ・ 成 果			評 価						
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)	開設日 数	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)			
																					担当課	最終	担当課
【20215】 介護予防事業 生きがいデイサービス事業  【目的】 一般高齢者の活動機会を設け、介護予防に関する知識普及や啓発を行うとともに閉じこもりを防止する	一般高齢者のうち希望するものに、週1回を上限に老人福祉センターでの「生きがいデイサービス」の利用機会を与える(事業委託:村社協)	補助 国の介護保険 地域支援事業 実施要綱に基づ く	介護 予防 通所 介護	H23	0	3,208	642	50	0.01	692	開設日 数	108	延利用人 員	806	1回当たり	7.4	担当課	B	B	B	A	閉じこもりや認知症予防のため、デイサービスセンターでレクリエーション、軽運動等を行い生活全般の活性化を図る。介護予防一次予防事業として実施。参加者を増やす工夫が必要。	
				H24	0	3,667	752	50	0.01	802						145	5.9	最終	B	B	B		A
				H25	0	4,016	503	50	0.01	553						147	5.6	最終	B	B	B		A
				H26	0	4,155		50	0.01									最終	B	B	B		A
【20217】 地域包括支援センター運営事業  【目的】 住民の心身の健康保持のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する	専門職(保健師、社会福祉士及び主任ケアマネ)を配置し、以下の事業を行う (1)介護予防に関するケアマネジメント (2)総合相談及び支援 (3)権利擁護 (4)包括的・継続的ケアマネジメント支援 (5)介護予防支援	補助 村:条例 国:介護保険 法	なし	H23	494	1,682	1,682	16,801	2.00	18,483	開設日 数	243	延相談件 数	419	相談1回当 たりの経 費	44	担当課	A	B	A	A	法定事項であり村に設置運営の責務がある。 専門職の人的不足はあるが、国県補助も見込めないため、限られた人員体制で効率的な運営が必要。	
				H24	840	1,442	1,442	16,534	2.00	17,976						243	38	最終	A	B	A		A
				H25	1,073	1,800	1,800	16,603	2.00	18,403						244	51	最終	A	B	A		A
				H26	988	2,583	2,583	16,775	2.00	19,358						244		最終	A	B	A		A
				H23											担当課								
				H24													最終						
				H25													最終						
				H26													最終						
				H23												担当課							
				H24													最終						
				H25													最終						
				H26													最終						
				H23												担当課							
				H24													最終						
				H25													最終						
				H26													最終						

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政策		21 保健福祉の拡充										総合評価		注力		評価者							
施策		211 健康づくり対策の推進																					
施策を構成する事務事業名及び目的	事業の内容	補助・村単	村の実施根拠		年度	受益者負担額 (千円) A	事業費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実績・成果			評価								
			根拠	類似事業			歳出額 (千円) B	うち一般財源 C	概算人件費 D	職員数 E		概算事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点等)			
【2110】福祉医療給付事業(児童以外)  【目的】早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図る。	障害者・母子・父子等の福祉増進のため、医療に要する経費に対し償還払いにて補助を行なう。	補助	福祉医療費給付金条例	なし	H23	0	8,984	4,657	1,500	0.30	6,157	受給者証発行者数	239	給付件数	3,012	一人当たりの医療費	37.6	担当課	A		B	A	A
					H24	0	10,403	5,895	1,200	0.30	7,095		245		3,283		42.5						
					H25	0	9,580	5,105	1,500	0.30	6,605		233		3,262		41.1						
					H26	0	11,081	5,496	1,500	0.30	6,996												
【2114】予防接種事業  【目的】予防接種法による一類疾病及び二類疾病の予防接種	主に乳幼児を対象とする一類疾病の予防接種 ・不活化ポリオ ・二種混合 ・四種混合 ・麻しん風しん ・BCG(※感染症予防法による) 65歳以上を対象とする二類疾病の予防接種 ・インフルエンザ等	村単	予防接種法及び感染症予防法	なし	H23	0	3,781	3,781	1,300	0.20	5,081	対象者数	1,723	接種者数	1,279	接種者1人当たり経費	4	担当課	A	A	A	A	法定接種であり、村に実施及び経費負担義務ある。一類疾病についてはほぼ100パーセントの接種率となっている。日本脳炎の接種が再開され、接種人数及び回数が大きく増え、医師の確保や日程の調整が難しい
					H24	0	4,623	4,623	760	0.20	5,383		1,729		1,294		4						
					H25	0	6,117	6,117	2,000	0.30	8,117		1,883		1,345		6						
					H26	0	9,319	9,319	2,000	0.30	10,319		1,900		1,400		7						
【2119】特定健診事業  【目的】メタボリックシンドロームに着目点置いた健診及び保健指導による、疾病予防	住民に対する基本健診及び保健指導の実施 ・一般健診(20~39歳及び無保険者) ・特定健診(40~74歳国保・社保) ・いきいき健診(75歳以上)	補助	高齢者医療確保法健康増進法	なし	H23	0	5,507	427	3,500	0.60	3,927	対象者数	2,443	受診人数	849	受診者1人当たりの経費	5	担当課	A	A	B	B	・国保受診率については54%が53%と若干減少した。 ・社保の被扶養者について、受診券未発行者は村単で実施した。 ・国保加入者の人間ドック受診者に対し、特定健診に係る費用の助成を行い、受信データを取り入れた。
					H24	0	5,323	276	3,500	0.60	3,776		2,380		818		5						
					H25	0	5,021	481	3,500	0.60	3,981		2,442		756		5						
					H26	0	5,718	593	3,500	0.60	4,093		2,400		800		5						
【21110】国民健康保険療養費給付事業  【目的】法令に従い適正に保険金を給付する	療養費、高額医療費等を村国保加入者に給付	補助	村国民健康保険条例	なし	H23	0	314,854	150,087	1,029	0.16	151,116	給付の実施	随時	年間平均 被保険者数 (人)	1,429	国保加入者一人当たりの(自己負担分を除いた)給付額(千円)	220	担当課	A	B	A	A	国民健康保険制度の根幹ともいえる事業であり、法令に基づき給付事業を実施している。
					H24	0	316,612	172,395	1,029	0.16	173,424		随時		1,363		232						
					H25	0	282,426	166,421	1,011	0.16	167,432		随時		1,294		218						
					H26	0	313,978	191,458	1,051	0.16	192,509												
【21115】国民健康保険給付 出産育児一時金支給事業  【目的】出産時の育児一時金の支給	被保険者が出産した際、被保険者の世帯主に対し出産育児一時金として42万円を支給。	補助	村国民健康保険条例	なし	H23	0	1,680	1,080	64	0.01	1,144	対象者数(人)	4	対象者数(人)	4	対象者一人当たり支給額(千円)	420	担当課	A	B	A	A	出産に関しては分娩費等の出費がかさみ、被保険者の世帯の負担が重いことから、負担解消の一助として効果は大きい。 また、平成21年10月からは国保から病院への直接支払いが可能となったことから、被保険者が出産に際し産院へ支払う為の多額の現金を用意せずに済むようになった。
					H24	0	1,680	1,080	64	0.01	1,144		4		4		420						
					H25	0	2,520	840	63	0.01	903		6		6		420						
					H26	0	4,200	1,400	66	0.01	1,466												

◆事務事業評価シート判断基準◆ 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策	22 地域医療の確保、充実	総合評価	注力	評価者
施 策	221 地域医療体制の充実と医師確保対策の推進			

施策を構成する事務事業名及び目的	事業の内容	補助・村単	村の実施根拠		年度	受 担 者 額 (千円) A	事 業 費					活動指標 (事業量) (アウトプット)		実 績 ・ 成 果		評 価						
			根拠	類似事業			歳出額 (千円) B	うち一般財源 C	概算 人件費 D	職員数 E	概算 事業費 E(C+D)	開設日数	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点等)		
																					担当課	最終
【2210】 休日夜間診療所運営事業負担金  【目的】 休日・夜間の一次医療体制を確保する	休日ににおける一次医療を担う医療機関として、中高医師会で運営する休日・夜間診療所運営事業に対する補助金(負担金)の支出。 ※開設場所：中野市保健センター内	村単	中高4市町村 「休日診療所 運営事業補助 金交付要領」	病院 郡輪 番制 病院 運営 事業	H23	0	11	11	0.00	11	開設日数	69	受診者数 (村民)	5	1 受診者1件 当たり経費	2	担当課	B	C	C	C	当村の休日・夜間における一次医療については、村内医師による対応に加え、二次医療機関である飯山日赤が対応しているのが現状。 野沢温泉村と木島平村の受診者を合わせても、全体の1%に満たない。
					H24	0	4	4	0.00	4	71	4										
					H25	0	14	14	0.00	14	70	2				最終	B	C	C	C		
					H26	0	50	50	0.00	50	70	2				最終	B	C	C	C		
【2213】 へき地診療所運営事業  【目的】 無医地区(市川地区)における医療を確保するため診療所を設置する	市川診療所(虫生地籍)において内科診療を行う ○診療日：毎週金曜 ○医師派遣：飯山日赤より医師の派遣を受ける	補助	条例	なし	H23	112	2,647	607	300.05	907	診療日数	49	診療件数	156	1 診療当 たり経費	6	担当課	B	B	C	B	・固定患者・慢性疾患のみの対応であり、患者数は平均している。 ・派遣元の飯山日赤との調整により、今後も継続していくこととしたが、医師数の状況により変動することもありうる。
					H24	102	2,855	670	300.05	970	49	6										
					H25	139	2,562	551	300.05	851	48	6				最終	B	B	C	B		
					H26	72	2,913	1,021	300.05	1,321	50	9				最終	B	B	C	B		
【2214】 診療所建設事業  【目的】 地域医療体制の確保	診療所(観光案内所と併設)、医師宿舍の建設	村単			H23										担当課	A	A	A	A	平成24年度には基本設計を実施し、平成25年度に着工したが完成が平成26年6月末となった。(繰り越した。)平成25年度に医師宿舍を建設した。観光案内所と併設のため、敷地や配置等に制約がある。		
					H24	0	473	473	300.05	773												
					H25	0	74,700	0	3,000.05	3,000												
					H26	0	164,519	0	3,000.05	3,000												
					H23																	
					H24																	
					H25																	
					H26																	
					H23																	
					H24																	
					H25																	
					H26																	

◆事務事業評価シート判断基準◆ 有効性：A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価：A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性：A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性：A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性：A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり



## 別紙 2 事務事業評価シート

政 策		23 子育て支援対策											総合評価		注力		評価者						
施 策		232 時代のニーズに応じた保育の推進											総合評価		注力		評価者						
施策を構成する事務事業名及び目的	事業の内容	補助・村単	村の実施根拠		年度	受益者額 (千円) A	事業費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価							
			根拠	類似事業			歳出額 (千円) B	うち一般財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)			
【2320】 保育所運営事業	村内の家庭での保育に欠ける就学前の子どもを保育する。	補助	児童福祉法	なし	H23	22,624	90,835	44,118	1,400	0.40	45,518	受入可能園児数(定員)	120	100	455	担当課	A	B	B		A	・3歳以上児については、全員保育を実施し、3歳未満児についても途中入所希望者を含め全員受け入れるよう対応した。 ・外国からの幼児も増えており、一貫教育の英語遊び等、よい効果がみられた。 ・今後の保育所運営のため、保育士(正規職員)の確保が必要と思われる。	
					H24	15,351	97,200	58,032	1,400	0.40	59,432		120							102			582
					H25	17,157	84,255	50,439	1,400	0.40	51,839		120							91			569
					H26	15,000	94,793	63,198	1,520	0.40	64,718		120							87			743
【2321】 長時間保育運営事業	共働き家庭等の利便性を向上させ、保育所の利用促進を図る。	村単	児童福祉法	なし	H23	682	954	954	35	0.01	989	長時間保育実施保育園数	1	54	18	担当課	B	B	C	A	・長時間保育の職員配置に苦慮した。 ・保護者のニーズに応えるためアンケートを実施しました。		
					H24	545	1,104	1,104	35	0.01	1,139		1									50	22
					H25	480	1,398	1,398	35	0.01	1,433		1									45	32
					H26	720	2,475	2,475	40	0.01	2,515		1									42	60
【2323】 セカンド・ステップ事業	年長児を対象に行う。 1、相互の理解として ・相手の気持ちを理解する。 ・自分の気持ちを表現する。(適切な自己表現をすること)を柱に10回のプログラムを体験しコミュニケーション能力や感情のコントロールを学ぶ。	村単	なし	なし	H23	0	125	125	100	0.02	225	実施施設数	1	26	7	担当課	A	B	B	A	・4年目を迎え、保護者にも定着し、関心も高まっていると思われる。 ・対人関係や他者視点に立って考えるなど、園児にとって難しいと思われる場面もみられるが個別に対応し取り組んだ。		
					H24	0	125	125	100	0.02	225		1									31	7
					H25	0	125	125	50	0.02	175		1									22	7
					H26	0	130	130	80	0.02	210		1									37	5
					H23																		
					H24																		
					H25																		
					H26																		
					H23																		
					H24																		
					H25																		
					H26																		

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし  
 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策	30 地域に対する誇りと愛を育む教育の振興	総合評価		注力		評価者	
施 策	301 未来を担う豊かな子供を育むむら						

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助 ・ 村 単	村の実施根拠		年度	受 益 者 負 担 額 (千円) A	事 業 費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価				総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)		
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数 E(C+D)		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性		公平性	
																					担当者
【3010】 外国語指導を行う外国青年招致事業  【目的】 中学校の英語科授業と小学校での外国 語教育の向上を図る	中学校に1名配置し、週1日小学校に派 遣している。	村 単	英語 教育 推進 事業	H23	0	4,936	4,936	600	0.09	5,536	ALT 配置数	生徒数 (中学)	109 103 92 96	一人当 たりの 単価	51	担当課	A	B	B	A	来日8月から4年目に入る。4月からスタートした保小中一貫教育「野沢温泉学園」では地域性を生かした特色ある 教育に「英語学習」を位置付けている。小学校高学年の英語指導にすることで、中学校へのスムーズな切れ目のない 指導につながっている。 母国でも教育助手をしていた経験があり、独自の授業教材の作成など工夫した取り組みがあり、効果も見られる。
				H24	0	4,646	4,646	560	0.08	5,206					51	最終	A	B	B	A	
				H25	0	4,590	4,590	480	0.08	5,070					55	最終	A	B	B	A	
				H26	0	4,841	4,841	480	0.08	5,321					55	最終	A	B	B	A	
【3011】 小学校CAI教室コンピュータ活用事業  【目的】 高度情報通信ネットワーク社会が進展していく中 で、子どもたちがコンピュータやインターネットを活 用し、情報化社会に主体的に対応できる「情報活 用能力」を育成する	クラスあたり児童1人に1台配置 (35 台)	村 単	有 中 学 校	H23	0	2,901	2,901	70	0.01	2,971	PC 配置数	児童数	177 174 173 157	一人当 たりの 単価	13	担当課	B	B	A	A	技術の進歩や社会の変化に対応できる人材の育成という観点から必要といえる。
				H24	0	2,901	2,901	70	0.01	2,971					17	最終	B	B	A	A	
				H25	0	2,901	2,901	60	0.01	2,961					17	最終	B	B	A	A	
				H26	0	2,901	2,901	60	0.01	2,961					17	最終	B	B	A	A	
【3012】 特別支援を要する児童・生徒への支援事 業  【目的】 障害等により普通教室に入れない児童・ 生徒を個別に指導し、普通教室に復帰で きるよう支援する	必要とする児童・生徒数に応じた支援員 数の配置	村 単	無	H23	0	7,352	7,352	350	0.05	7,702	特別支 援教育 支援員 配置数	対象児童・ 生徒数	15 21 24 23	一人当 たりの 単価	513	担当課	A	B	B	A	小・中学校児童・生徒の全数は減少しているのに対し、支援を必要とする児童・生徒数は増加の傾向にあ る。これら、児童・生徒の支援は不可欠であるが、出現及び増加の原因を検証する必要がある。また、教 員及び支援員の研修にも取り組む必要がある。
				H24	0	7,306	7,306	350	0.05	5,173					345	最終	A	B	B	A	
				H25	0	7,345	7,345	300	0.05	5,190					346	最終	A	B	B	A	
				H26	0	7,918	7,918	300	0.05	5,517					368	最終	A	B	B	A	
【3014】 中学校CAI教室コンピュータ活用事業  【目的】 高度情報通信ネットワーク社会が進展していく中 で、子どもたちがコンピュータやインターネットを活 用し、情報化社会に主体的に対応できる「情報活 用能力」を育成する	クラスあたり生徒1人に1台配置	村 単	有 小 学 校	H23	0	1,118	1,118	350	0.05	1,468	PC 配置数	生徒数	109 103 92 96	一人当 たりの 単価	9	担当課	B	B	A	A	技術の進歩や社会の変化に対応できる人材の育成という観点から必要といえる。
				H24	0	2,444	2,444	350	0.05	2,794					13	最終	B	B	A	A	
				H25	0	2,444	2,444	300	0.05	2,744					30	最終	B	B	A	A	
				H26	0	2,444	2,444	300	0.05	2,744					29	最終	B	B	A	A	
【3016】 教員住宅管理事業  【目的】 遠隔地赴任教員や単身赴任教員の住居 を確保する。	・中尾教職員住宅 6戸 ・荒井教職員住宅 6戸	村 単	無	H23	1,962	1,304	-658	700	0.10	42	管理 戸数	11 12 12 12	10 12 12 9	1戸当り経 費	4	担当課	A	B	B	B	教員等は村外からの人材に頼っており、居住施設が必要。 結露の発生や、床板のきしみなど老朽化による施設の改修が必要となってきた。 駐車場が不足。
				H24	2,592	2,526	-66	900	0.10	834					70	最終	A	B	B	B	
				H25	2,592	7,422	4,830	600	0.10	6,251					521	最終	A	B	B	B	
				H26	1,944	10,436	8,492	600	0.10	11,036					1,226	最終	A	B	B	B	

◆事務事業評価シート判断基準◆ 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策	30 地域に対する誇りと愛を育む教育の振興	総合評価		注力		評価者	
施 策	301 未来を担う豊かな子供を育むむら						

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 負 担 額 (千円) A	事 業 費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価 者	評 価							
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価 有効性		必要 性	効率 性	公平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)				
																					担当課	最終	担当課	最終
【3017】 給食センター運営事業  【目的】 安心・安全な給食の提供	安全・安心な給食を提供する。	村単		無	H23	1,599	20,662	19,063	560	0.08	19,623	計画提 供食数	延べ提供 食数	63,924	307円	担当課	B	B	B	B	安全・安心な給食を提供できた。また近年、児童・生徒の偏った栄養摂取など食生活が乱れがちなため、学校給食を通じ、食に関する正しい知識と食習慣が身に付けられるよう取り組んでいる。			
					H24	1,555	21,581	20,086	560	0.08	20,646					64,105	59,434	347円	最終	B		B	B	B
					H25	0	13,146	13,146	580	0.08	15,910					61,100	59,109	269円	最終	B		B	B	B
					H26	0	15,082	15,082	600	0.08	15,682					59,332	59,332	264円	最終	B		B	B	B
【30110】 英語教育推進事業  【目的】 小学校低学年からの英語教育及び小学 校から中学校へつなげる教育方法の研究	・小学校1～4学年へのALTの導入 ・授業研究会への指導助言者委嘱	村単	有	語学 指導 を行う 外国 青年 招致 事業	H23	0	563	563	140	0.02	703	ALT	対象児童 数(低・中 学年)	118	6	担当課	A	B	B	B	低学年に従って習熟度の高さが期待できる。 5、6年の教育課程にのった英語教育へ、また、小学校から中学校へのスムーズな移行につなげるた めの授業方法の研究を進める。			
					H24	0	644	644	140	0.02	784					106	7	担当課	A	B		B	B	
					H25	0	519	519	120	0.02	639					104	9	最終	A	B		B	B	
					H26	0	764	764	120	0.02	884					104	9	最終	A	B		B	B	
【30112】 保小中一貫教育推進事業  【目的】 保育園・小・中学校を総称して野沢温泉学園とし、保育園 から中学校までの12年間を中心に、子どもたちがふるさと 野沢温泉村を心に育み、心を世界に広げ、心豊かな人間 性を育むことを目的に、学校、地域、家庭が一体となって 一貫教育に取り組む。	・専科教員(講師)の配置 ・公開授業助言者謝金 ・スキー講演会、自然体験、日本の邦楽 学習、伝統文化学習等講師謝金 ・野沢温泉学園運営協議会委員報酬	村単	無	H23							園児・ 児童・ 生徒数	園児・児 童・生徒 数	356	19	担当課	A	B	A	A	平成25年4月から野沢温泉学園がスタートした。保小中一貫教育の新しいシステムを構築するため、学 園、地域、家庭との連携を深め、新しい野沢温泉学園の取り組みを推進していく。				
				H24													担当課	A	B		A	A		
				H25	0	6,732	6,732	120	0.02	6,852					340	356	356	最終	A		B	A	A	
				H26	0	8,331	8,331	120	0.02	8,451					340	340	25	最終	A		B	A	A	
					H23									担当課										
					H24									担当課										
					H25									最終										
					H26									最終										
					H23									担当課										
					H24									担当課										
					H25									最終										
					H26									最終										

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策	30 地域に対する誇りと愛を育む教育の振興	総合評価	注力	評価者
施 策	302 青少年対策の充実			

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事業費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価								
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)				
																					担当者	参加人数	一人当 たりの金額	有 効 性
【3022】 地域家庭教育推進事業  【目的】 家庭・学校・地域が連携して青少年を 育むことの大切さを再認識して相互協 力を図るきっかけとする	・ 青少年をはくむ村民の集い ・ 幼児期子育て講座 (子育て広場) ・ 思春期子育て講座 (親の寺子屋)	村 単	なし	なし	H23	0	16	16	60	0.01	72	主 催 事 業	参加人数	31	4	担当課	B	B	B	A	地域での子育てについて、村民の関心が薄れてきているが、職員をしてでも年に1回くらいは子ども達 のことを村民全体で考える機会を提供することが、重要であると考える。			
					H24	0	92	92	60	0.01	152						5							
					H25	0	125	125	60	0.01	185						1	最終	B	B		B	A	
					H26	0	217	217	60	0.01	277						1							
【3023】 放課後子ども教室 (遊友くらぶ)推進事業  【目的】 小学校施設の一部等を利用し、放課後に 安全で安心して遊べる環境及び体験活動 を提供する	小学生を対象に平日の放課後及び長期 休み中、小学校体育館等及び公民館を利用 して、スポーツ、勉強や遊びの場を提 供。 21年度から週3回開催 (月・水・木) 26年度より、希 望者のみ火・金も開催	補 助	なし	なし	H23		2,820	2,351	250	0.05	2,601	開 催 回 数	登録 児童数	94	28	担当課	A	A	B	B	児童が関係する事件が増えている中、安心して遊べる環境を提供しながら、異年齢間での様々な体 験を通して、生きる力を育む。 年間を通した安全管理員の安定的な確保が難しい。 事業開始から7年が経過し、保護者要望と事業内容が乖離していないか検討必要。			
					H24		2,899	2,457	250	0.05	2,707						122	31						
					H25		3,033	2,569	250	0.05	2,819						119	30	最終	A		A	B	B
					H26		6,232	4,418	250	0.05	4,668						200	52						
					H23										担当課									
					H24																			
					H25																			
					H26											最終								
					H23											担当課								
					H24																			
					H25																			
					H26											最終								

◆事務事業評価シート判断基準◆ 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり





# 別紙 2 事務事業評価シート

政 策	31 暮らしを彩る生涯学習の推進	総合評価		注力		評価者	
施 策	312 スポーツを愛する村づくりの推進						

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助 ・ 村 単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事業費					活動指標 (事業量) (アウトプット)		実 績 ・ 成 果			評 価							
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性	効率性	公平性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点、等)					
【3120】 スポーツ教室開催事業  【目的】 村民の基礎体力向上とニュースポーツの普及	・ニュースポーツ ・ウォーキング ・ストレッチボール などの各種講座の開催	村 単	スポーツ基 本法 ほか	なし	H23	44	0	0	580	0.10	580	開催回数	6	延べ参 加者数	54	開催1回 当たりの 単価	10	担当課	B	B	B	講座は人気があり、村民の体力向上・健康増進には寄与している。これをきっかけに参加者自らのサークル活動等へと展開・発展すれば一層の効果が得られる。 23・24・25年度は、講師の派遣依頼等をせず、スポーツ推進委員が中心となって活動したので、事業費がかかっていない。		
					H24	106	0	0	580	0.10	580		5		104		6							
					H25	6	0	0	580	0.10	580		4		130		4		最終	B	B		B	B
					H26	30	113	113	580	0.10	693		5		80		8							
【3122】 ジュニアスキークラブ活動事業  【目的】 競技スキーをとおして、子どもの心身の健全な発達と地域社会に貢献できる人材への育成	競技スキー選手の育成をとおし、健全な青少年の育成を図る	村 単			H23	1,965	2,880	2,880	870	0.15	3,750	全国大会出場者延数(選抜・FIS)	22	クラブ員数	77	1人当たりの単価	49	担当課	A	A	B	ジュニアスキークラブからは世界大会で活躍する選手・コーチが数多く誕生しており、スキー産業の振興をはじめ、地域社会へ貢献する人材を輩出している。 少子化や保護者の経済的負担増、親子のスキー離れ等から、加入者の増加はしていない。		
					H24	2,058	2,880	2,880	870	0.15	3,750		21		78		52							
					H25	2,082	2,880	2,880	870	0.15	3,750		47		79		47		最終	A	A		B	B
					H26	2,061	3,000	3,000	870	0.15	3,870		20		81		47							
【3123】 スキー大会開催事業  【目的】 小中学生の健全な心身の発達を願い、競技スキーをとおして厳しさや忍耐力を培い、地域社会に貢献できる人材の育成	少年スキー大会等を開催し、競技選手の育成を図る	村 単			H23	1,729	4,950	4,950	3,000	0.60	7,950	村主催の大会数	2	参加者数	578	1人当たりの単価	13	担当課	A	A	B	これまでも多くの選手が当村の施設・大会で力を付け、オリンピックなどで活躍しています。競技スキーをとおして、子供達の健全な精神を育むと共に地域社会に貢献できる子どもを育成する。 スキーの振興については、スキー活性化懇談会で協議を続ける。		
					H24	2,642	4,950	4,950	2,900	0.50	7,850		5		1,490		5							
					H25	4,071	6,200	6,200	2,320	0.40	9,020		6		2,182		3		最終	A	A		B	B
					H26	4,000	6,200	6,200	2,320	0.40	8,520		6		2,100		3							
【3124】 ふれ愛の森公園管理運営事業  【目的】 夏期観光における誘客宣伝に利用してもらい、地域経済の活性化を図る	ふれ愛の森公園及び村営運動施設の管理運営	村 単			H23	3,459	8,625	8,625	290	0.05	8,660	営業日	180	利用者数	8,778	1人当たりの単価	1	担当課	B	B	C	夏期の誘客宣伝において、地域経済の活性化に繋げられるような施設の有効利用を検討する必要がある 老朽化してきている施設もあるが、健全な管理運営をする。		
					H24	3,181	8,884	8,884	870	0.15	9,754		200		9,171		1							
					H25	3,368	7,370	7,370	870	0.15	8,240		198		8,582		1		最終	B	B		C	B
					H26	3,000	7,370	7,370	870	0.15	8,240		200		8,500		1							
					H23																			
					H24																			
					H25																			
					H26																			

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり





# 別紙 2 事務事業評価シート

政 策	33 豊かな人間性を育む教育	総合評価	注力	評価者
施 策	331 人権教育の推進			

施策を構成する事務事業名及び目的	事業の内容	補助・村単	村の実施根拠		年度	受益者負担額 (千円) A	事業費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実績・成果		評価				総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点等)		
			根拠	類似事業			歳出額 (千円) B	うち一般財源 C	概算 人件費 D	職員数 E		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評価者	有効性	必要性		効率性	公平性
【3310】 人権フェスティバル開催事業  【目的】 交流と共生による人と人との認め合うむらづくりをめざして	人権フェスティバル	村単			H23		175	175	28	0.00	203	1	180	1	担当課	A	B	A	A	村民一人ひとりが、差別を自分の問題として受け止め、差別を許さない意識と行動を起こすきっかけとなる啓発活動は今後も継続的に必要である。 小・中学生の作文発表や講演会等により、子どもからお年寄りまで全ての年齢層を対象に人権教育を推進している。
					H24		150	29	28	0.00	57	1	189	1	担当課	A	B	A	A	
					H25		159	159	25	0.00	184	1	170	1	最終	A	B	A	A	
					H26		175	95	25	0.00	120									
【3311】 人権対策事業  【目的】 交流と共生による人と人との認め合うむらづくりをめざして	・差別撤廃、人権擁護審議委員報酬 ・人権関係団体負担金(中高地区協議会・部落解放中高地区決起大会)	村単		地方自治法第232条の2 野沢温泉村補助金等交付規則	H23		444	444	28	0.01	472		62	8	担当課	A	B	A	A	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすための活動
					H24		392	392	28	0.01	420		60	7	担当課	A	B	A	A	
					H25		418	418	25	0.01	443		65	7	最終	A	B	A	A	
					H26		444	444	25	0.01	469									
【3313】 部落解放同盟野沢温泉支部活動補助事業  【目的】 人間性を尊重した慈しむ社会を形成していく	同和問題解決に向けた教育・啓発・広報・調査研究等、円滑な事業推進の為、補助金を交付する。	村単		地方自治法第232条の2 野沢温泉村補助金等交付規則	H23		230	230	100	0.02	330	1			担当課	B	A	B	C	同和問題を人権問題という視点から捉え、他の事業との連携や調整を行っていくことが必要。 部落差別が現存する限り同和行政の推進に努め、同和問題の早期解決を図っていくために支援は必要である。
					H24		230	230	100	0.02	330	1	1	年間計画の事業が実施できた						
					H25		219	219	90	0.02	309	1			最終	B	A	B	C	
					H26		208	208	90	0.02	298									
【3314】 人権教育事業  【目的】 交流と共生による人と人との認め合うむらづくりをめざして	・人権教育推進委員 ・人権教育推進員報酬 ・社会人権教育研修会	村単			H23		241	91	132	0.01	223	6	450	1	担当課	A	B	A	A	研修、学習会等事業の継続が必要。
					H24		248	98	132	0.01	230	3	250	1	担当課	A	B	A	A	
					H25		89	89	127	0.01	216	6	266	1	最終	A	B	A	A	
					H26		230	230	127	0.01	357									
					H23									担当課						
					H24									担当課						
					H25									最終						
					H26									最終						

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし  
 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり

別紙 2 事務事業評価シート

政 策	33 豊かな人間性を育む教育	総合評価		注力		評価者	
施 策	332 国際感覚の育成と異文化交流の推進						

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助 ・ 村 単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事業費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果		評 価									
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評 価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)				
																					担当課	最終	A	B
【3320】 サントアントン親善交流事業  【目的】 姉妹村との交流を深める	・中学校交流訪問の際、引率教諭旅費負担(2/3) ・サント・アントンからの訪問団受入経費	村 単		なし	H23		1,086	1,086	100	0.02	1,186	交流人数	訪問:8人 来村:2人		担当課	A	B	B	B	サンアントンへ中学生6名の訪問に対し、引率教師1名の旅費(2/3)を負担した。 サントアントン村より村長、観光局長来村の際、滞在費を負担した。				
					H24		1,090	1,090	200	0.02	1,290		訪問:11人 来村:13人											
					H25		393	393	100	0.01	550		訪問:9人 来村:2人		最終	A	B	B	B					
					H26		2,337	2,337	50	0.01	2,387		訪問:6人 来村:15人											
					H23										担当課									
					H24																			
					H25												最終							
					H26																			
					H23											担当課								
					H24																			
					H25													最終						
					H26																			
					H23											担当課								
					H24																			
					H25														最終					
					H26																			
					H23											担当課								
					H24																			
					H25															最終				
					H26																			

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有効性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし  
 必要性 : A 増大、B 変化なし、C 減少または一部希薄、D かなり希薄  
 効率性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公平性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり







別紙 2 事務事業評価シート

政 策	42 自治組織の活動の推進				
施 策	421 共に支えあう地域づくりの推進	総合評価	注力	評価者	

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事 業 費				活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価									
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数		概算 事業費 E(C+D)	成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評 価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)				
																					担当課	最終	担当課	最終
【4210】 原材料支給農道等舗装事業  【目的】 地区住民による農道等の舗装等の原材 料を支援する	砕石、コンクリート等原材料の支給	村単	なし	H23		3,414	1,138	80	0.01	1,218	地区数 (5) 延長 (m)	1,685	地区数 (5) 推定利用 者	227	5	担当課	A	B	A	A	原材料だけの支援であり、舗装事業等の機械借上げ及び労力は地元の受益者負担で実施するため、経費を安く抑えられる。また、地元の人たちが協力し合って実施することから、地元の協力体制が図られるなど、必要かつ有用な事業である。			
				H24		2,200	734	80	0.01	3,000												390	148	20
				H25		4,938	2,773	80	0.01	5,018												730	264	19
				H26		6,855	6,855	80	0.01	6,935												825	330	21
				H23											担当課									
				H24																				
				H25																				
				H26																				
				H23																				
				H24																				
				H25																				
				H26																				
				H23																				
				H24																				
				H25																				
				H26																				

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有 効 性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし  
 必 要 性 : A 増大、 B 変化なし、 C 減少または一部希薄、 D かなり希薄  
 効 率 性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公 平 性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり



別紙 2 事務事業評価シート

政 策	43 行政の役割	総合評価	注力	評価者
施 策	432 村財政の健全化			

施策を構成する 事務事業名 及び目的	事業の内容	補助・ 村単	村の実施根拠		年度	受 益 者 額 (千円) A	事 業 費					活動指標 (事業量) (アウトプット)	実 績 ・ 成 果			評 価							
			根拠	類似 事業			歳出額 (千円) B	うち一般 財源 C	概算 人件費 D	職員 数	概算 事業費 E(C+D)		成果指標 (事業実績) (アウトカム)	単位あたり 投入金額 (千円)	評 価 者	有 効 性	必 要 性	効 率 性	公 平 性	総合評価 (必要性・問題点・改善すべき点 等)			
																					担当課	最終	担当課
【4321】 入湯税取扱交付金  【目的】 手数料として交付金を交付する事によ り、円滑な申告納付を図る。	入湯税取扱人数1名につき3円を交付 する。 ただし、完納者(19年度までは年度単 位、20年度以降は月単位の期限内完納 者)にだけ交付する。  ※入湯税の税率 宿 泊 1泊 150円 日帰り 1日 50円	村単	入湯税特別 徴収義務者 取扱交付金 交付要額	なし	H23	20,674	419	419	100	0.02	519	47/51	徴収率(現 年度分)	98.41	0.02	担当課	B	B	C	特別徴収事務は地方税法で「義務」とされている事と入湯税は使途が特定されている事から、手数料の 交付は任意である。 しかし、過去からの経過も考慮し、関係機関の活性化対策は必要である。			
					H24	24,099	467	467	100	0.02	567	51/53		98.67			0.02						
					H25	23,411	452	452	100	0.02	535	48/53		98.72			0.02	最終	B		B	C	C
					H26	20,500	510	510	100	0.02	610	48/53		100.00			0.02	最終	B		B	C	C
					H23									担当課									
					H24																		
					H25										最終								
					H26										最終								
					H23										担当課								
					H24																		
					H25										最終								
					H26										最終								
					H23										担当課								
					H24																		
					H25										最終								
					H26										最終								

◆事務事業評価シート判断基準◆  
 有 効 性 : A 大きな効果あり、B 一定の効果あり、C あまり効果なし、D ほとんど効果なし 総合評価 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 必 要 性 : A 増大、 B 変化なし、 C 減少または一部希薄、 D かなり希薄  
 効 率 性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり  
 公 平 性 : A 問題なし、B ほぼ問題なし、C やや問題あり、D かなり問題あり